

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	14,034,545	14,106,426	実質収支比率	0.8	0.7										
市町村名		島本町		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	13,955,489	14,017,675	経常収支比率	94.5	98.7										
							首都	×	歳入歳出差引	79,056	88,751	(※1)	(95.6)	(101.2)										
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	20,201	35,181	標準財政規模	7,550,212	7,433,392										
									実質収支	58,855	53,570	財政力指数	0.67	0.71										
人口		令和2年国調(人)	30,927	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	5,285	-226,412	公債費負担比率	11.2	13.3										
		平成27年国調(人)	29,983				過疎	×	積立金	26,786	459,991	健全化判断比率												
		増減率 (％)	3.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	31,681	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	31,420		72	78	指数表選定	○	実質単年度収支	32,071	233,579	実質公債費比率	6.3	6.6										
		令05.01.01(人)	31,646	第1次	0.5	0.6					将来負担比率	-	-											
		うち日本人(人)	31,387		2,984	3,122			基準財政収入額	4,166,198	4,212,331	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	0.1	第2次	21.5	23.8			基準財政需要額	6,321,838	6,081,279													
		うち日本人(％)	0.1		第3次	10,800	9,936			標準税収入額等	5,300,429				5,375,533									
面積 (km ²)	16.81	77.9	75.6				経常経費充当一般財源等	7,855,796	7,522,754															
人口密度 (人/km ²)	1,840					歳入一般財源等	9,977,907	9,564,567																
世帯数 (世帯)	12,747																							
職員の状況 (※8)																								
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	11,656,979	12,194,000													
	市区町村長	1	8,000		一般職員	227	678,503	2,989	うち公的資金	10,045,471	10,487,310													
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	46	126,086	2,741	債務負担行為額(支出予定額)	1,773,723	1,364,231													
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	31,940	3,194	土地開発基金現在高	275,935	274,487													
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	2,288,640	2,261,854												
	議会議員	12	3,300		合計	237	710,443	2,998		減債基金	1,013,143	975,913												
						ラスバイレス指数		97.3	その他特定目的基金	2,922,352	2,438,384													
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険事業特別会計			(7)	水道事業会計							(9)	淀川右岸水防事務組合			(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター			
(2)	土地取得事業特別会計			(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業会計							(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計			(6)	介護保険事業特別会計											(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)							
																(12)	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)							
																(13)	大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。